

令和4年度大津市水道事業決算の要領

●令和4年度の主な取組

令和4年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略)）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、令和4年3月末に比良浄水場を廃止し加圧施設へ切替え、令和4年12月には約6年間にわたり実施した柳が崎浄水場整備改良工事が完了しました。さらに、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和6年度から令和20年度までの15年間にわたる「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」をPFI事業として実施するため、事業者の選定に向けた取り組みを進めています。

経営面については、電力費の高騰や固定資産除却費などの経費の増加がありましたが、水道事業全体では当年度純利益を計上することができました。しかし、家庭用の有収水量が減少し、前年度に比べて給水収益も減少しています。また、給水戸数については増加しているものの、年々、一戸あたりの有収水量は減少しており、今後における水需要の増加は期待できません。一方で、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水場など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,873	342,792	81
B 年度末現在給水人口	人	342,779	342,689	90
C 普及率 (B/A)	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	161,479	159,913	1,566
配水量	m ³	39,304,669	39,558,194	△ 253,525
一日平均	m ³	107,684	108,379	△ 695
有収水量	m ³	37,801,010	38,148,542	△ 347,532
一日平均	m ³	103,564	104,517	△ 953
有収率	%	96.2	96.4	△ 0.2
職員数	人	96	97	△ 1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,715,263	7,780,200	△ 64,937
収 益 的 支 出	6,416,328	6,147,522	268,806
収 支 差 引	1,298,935	1,632,678	△ 333,743

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,065,627	663,412	402,215
資 本 的 支 出	5,105,564	3,888,581	1,216,983
収 支 差 引	△ 4,039,937	△ 3,225,169	△ 814,768

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	7,094,434	7,150,671	△ 56,237	△ 0.8
(1) 営業収益	6,026,040	6,070,574	△ 44,534	△ 0.7
(2) 営業外収益	1,067,950	1,079,657	△ 11,707	△ 1.1
(3) 特別利益	444	440	4	0.9
2 総費用	6,112,974	5,729,651	383,323	6.7
(1) 営業費用	5,802,516	5,393,432	409,084	7.6
(2) 営業外費用	303,457	336,218	△ 32,761	△ 9.7
(3) 特別損失	7,001	1	7,000	著増
損 益	981,460	1,421,020	△ 439,560	△ 30.9

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部				
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	
固定資産	62,764,340	62,028,602	735,738	固定負債	14,803,139	15,251,851	△ 448,712	
				流動負債	2,851,568	2,846,477	5,091	
流動資産	5,268,953	5,901,431	△ 632,478	繰延収益	12,149,710	12,651,242	△ 501,532	
				負債合計	29,804,417	30,749,570	△ 945,153	
				資本金	36,227,981	34,740,009	1,487,972	
				剰 余 金	資本剰余金	811,082	811,082	0
					利益剰余金	1,189,813	1,629,372	△ 439,559
				資本合計	38,228,876	37,180,463	1,048,413	
合 計	68,033,293	67,930,033	103,260	合 計	68,033,293	67,930,033	103,260	

●経営分析指標

指標	令和4 年度実績	令和3 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	116.2	124.8	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	61.7	72.3	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	112.3	120.6	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.7	26.2	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	52.2	52.6	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	24.9	23.7	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.8	1.3	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	96.2	96.4	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	59.3	58.4	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	74.0	73.4	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	184.8	207.3	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和4年度大津市下水道事業決算の要領

●令和4年度の主な取組

令和4年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

また、供用開始から50年を経過した終末処理場については、本年度から6期約31年に及ぶ再構築事業に取り組み、本年度は第0期工事として旧汚泥処理棟の解体工事に着手しています。

経営面では、使用料収入の増加や企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要が高まることを見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	343,839	343,817	22
B 処理区域内人口	人	338,754	338,756	△2
C 人口普及率(B/A)	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	332,981	332,732	249
E 水洗化率(D/B)	%	98.3	98.2	0.1
年度末現在処理戸数	戸	152,589	150,879	1,710
年間総処理水量	m ³	47,477,361	49,666,995	△2,189,634
うち、汚水処理水量	m ³	45,437,481	46,946,925	△1,509,444
うち、雨水処理水量	m ³	2,039,880	2,720,070	△680,190
年間有収水量	m ³	37,150,489	37,232,889	△82,400
有収率	%	81.8	79.3	2.5
職員数	人	72	71	1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
収 益 的 収 入	11,094,282	11,676,352	△ 582,070
収 益 的 支 出	9,298,823	9,321,530	△ 22,707
収 支 差 引	1,795,459	2,354,822	△ 559,363

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,459,677	1,166,355	293,322
資 本 的 支 出	5,570,883	5,250,759	320,124
収 支 差 引	△ 4,111,206	△ 4,084,404	△ 26,802

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	10,427,479	10,998,340	△ 570,861	△ 5.2
(1) 営業収益	7,233,941	7,119,180	114,761	1.6
(2) 営業外収益	3,193,203	3,230,154	△ 36,951	△ 1.1
(3) 特別利益	335	649,006	△ 648,671	著減
2 総費用	8,747,820	8,718,119	29,701	0.3
(1) 営業費用	8,130,578	8,018,933	111,645	1.4
(2) 営業外費用	612,163	698,627	△ 86,464	△ 12.4
(3) 特別損失	5,079	559	4,520	著増
損 益	1,679,659	2,280,221	△ 600,562	△ 26.3

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減
固定資産	119,017,460	121,689,884	△ 2,672,424	固定負債	26,872,396	29,495,828	△ 2,623,432
				流動負債	4,651,733	4,593,430	58,303
流動資産	5,700,568	4,899,993	800,575	繰延収益	51,613,060	52,867,030	△ 1,253,970
				負債合計	83,137,189	86,956,288	△ 3,819,099
				資本金	39,693,761	37,162,783	2,530,978
				剰余金			
				資本剰余金	207,419	190,585	16,834
				利益剰余金	1,679,659	2,280,221	△ 600,562
				資本合計	41,580,839	39,633,589	1,947,250
合 計	124,718,028	126,589,877	△ 1,871,849	合 計	124,718,028	126,589,877	△ 1,871,849

●経営分析指標

指標	令和4 年度実績	令和3 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	119.3	118.7	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	47.4	40.5	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	139.9	139.0	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	61.0	67.7	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	33.8	31.7	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管渠老朽化率 (%)	2.8	2.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.3	0.9	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	81.8	79.3	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	63.9	64.5	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	74.7	73.1	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	122.5	106.7	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和4年度大津市ガス事業決算の要領

●令和4年度の主な取組

令和4年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、主に家庭用や工業用のガス需要が大きく減少したことに伴い、託送供給収益も大きく減少し、昨年度を下回る当年度純利益となりました。今後も市域でのガス供給量は減少傾向にあることを踏まえると、収益の大幅な増加は期待できず、より効率的な業務執行と経費の節減を継続していく必要があります。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
受入ガス量	m ³	129,964,908	135,521,631	△ 5,556,723
一日平均	m ³	356,068	371,292	△ 15,224
託送供給量	m ³	134,833,753	140,098,792	△ 5,265,039
一日平均	m ³	369,408	383,832	△ 14,424
年度末現在託送供給件数	件	102,147	101,415	732
職員数	人	72	72	0

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,478,223	4,588,915	△ 110,692
収 益 的 支 出	3,906,834	3,885,096	21,738
収 支 差 引	571,389	703,819	△ 132,430

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入	460,057	462,856	△ 2,799
資 本 的 支 出	1,418,057	1,445,346	△ 27,289
収 支 差 引	△ 958,000	△ 982,490	24,490

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	4,085,053	4,183,871	△ 98,818	△ 2.4
(1) ガス事業売上高	3,344,535	3,505,659	△ 161,124	△ 4.6
(2) 営業雑収益	415,138	381,997	33,141	8.7
(3) 附帯事業収益	157,107	162,151	△ 5,044	△ 3.1
(4) 営業外収益	91,005	108,995	△ 17,990	△ 16.5
(5) 特別利益	77,268	25,069	52,199	著増
2 総費用	3,604,218	3,562,355	41,863	1.2
(1) 営業費用	3,019,373	3,008,954	10,419	0.3
(2) 営業雑費用	404,713	374,849	29,864	8.0
(3) 附帯事業費用	152,011	157,366	△ 5,355	△ 3.4
(4) 営業外費用	20,037	20,994	△ 957	△ 4.6
(5) 特別損失	8,084	192	7,892	著増
損 益	480,835	621,516	△ 140,681	△ 22.6

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減
固定資産	19,173,618	19,327,615	△ 153,997	固定負債	634,973	651,409	△ 16,436
				流動負債	2,204,082	1,942,516	261,566
流動資産	12,378,353	11,476,307	902,046	繰延収益	304,701	282,617	22,084
				負債合計	3,143,756	2,876,542	267,214
				資本金	24,927,237	24,305,721	621,516
				剰 余 金			
				資本剰余金	143	143	0
				利益剰余金	3,480,835	3,621,516	△ 140,681
				資本合計	28,408,215	27,927,380	480,835
合 計	31,551,971	30,803,922	748,049	合 計	31,551,971	30,803,922	748,049

●経営分析指標

指標	令和4 年度実績	令和3 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	111.4	116.7	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	287.8	254.6	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	114.0	120.5	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	79.0	78.4	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	82.8	80.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	0.9	0.8	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.0	91.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	561.6	590.8	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。